

令和元年6月26日現在

機関番号：48002

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K01903

研究課題名(和文) 沖縄における子育て環境の貧困化対策としての産官学連携子育て支援策のパッケージング

研究課題名(英文) Packaging of industry-government-academia collaboration childcare support measures as a scheme against poverty of child-raising environment in Okinawa.

研究代表者

柳生 崇志 (Yagyu, Takashi)

沖縄女子短期大学・その他部局等・准教授

研究者番号：70381712

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：沖縄における産官学連携の子育て支援策をパッケージングするという目的のもと、関連するいくつかの具体的な支援策について調査研究を行った。現在、国や自治体、NPO法人や個人などそれぞれのレベルで多様な子育て支援策が実行されている。支援策を享受する視点に立てば、自らが置かれた状況によって優先される支援策は変化する。したがって、支援策のパッケージングは、複数の支援策が強く連携しあいながらも、オンデマンドに選択利用できることが望ましい。またそのパッケージングに関する情報は大学やNPO法人などを通じて利用者に直接届く方法(アウトリーチ)で提供される必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、子育て環境の貧困化や教育の貧困化が懸念される沖縄地域において有効な子育て支援策の統合的モデルを創生するために、現在実施されている多様な子育て支援策を調査し、より効果の大きい支援策となるような組み合わせや具体的方法などを提示した。今回は沖縄地域が主な研究対象であったが、国内外の様々な地域で同様の問題を抱えているという現状もあることから、本研究成果を基にして、さらに新たな別の地域の特性を把握した上でモデルの調整を行うことで、より多くの地域で有用な子育て支援策を展開できる可能性があるという点において社会的意義が見出せる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to package child care support measures by industry-government-academia collaboration in Okinawa.

We investigated some specific support measures. At present, various child care support measures are being implemented at each level, such as in a country, a local government, NPOs, and individual. The necessary support measures change according to the situation in which the user is located. Therefore, it is desirable that packaging of support measures be able to be selected and used on demand while multiple support measures are strongly coordinated. In addition, information about the packaging needs to be provided in a way (outreach) to reach users directly through universities and NPOs.

研究分野：子ども学、保育心理学

キーワード：子育て支援 貧困化 沖縄 教育環境 産官学連携

## 1. 研究開始当初の背景

平成 27 年度よりいわゆる“子ども・子育て関連 3 法”に基づく新たな子ども・子育て支援制度が本格的に施行された。これを受け、各自治体では、子ども子育て会議を軸にして子育て支援に関するさまざまな施策が検討されている。そこでは家庭の子育て環境に応じた子育て支援策が議論されているが、子どもの貧困化問題が顕在化するにつれ、著しい家庭の教育力低下や教育格差の拡大傾向などの問題が深刻化し、問題の解決は容易ではない。家庭の教育力低下の背景にある複雑で多様な要因を分析した上で、地域の実情に合った支援策が求められていた。

各自治体において多様な子育て支援策が講じられている。しかし、子育てに困難を抱える家庭への直接的支援は難しく、身体的虐待やネグレクトなどの児童虐待、無理心中といった痛ましい事件・事故は後を絶たず、自治体主導・単独による子育て支援策の限界が露呈している。

そのような中、地域やNPOと連携した子育て支援策が成果を上げている。例えば、東京都文京区では、父親を巻き込んだ子育てサークルを立ち上げ、母親の孤立を防ぐとともに、父親同士のネットワークをつくることで、男女共同の子育て環境を構築している。

今回の研究対象地域である沖縄県においても、「おきなわ子ども・子育て応援プラン（沖縄県次世代育成支援行動計画）」、「子育て総合支援モデル事業（大学等進学促進事業）」において、総合的な子育て支援策を講じている。さらに、就学前における総合的な子育て支援の多くについては、子ども・子育て支援新制度の大きな特徴の一つである“各市町村の裁量”に委ねられている。市町村の裁量が大きくなれば、地域に合ったこまやかな施策の実現可能性が高まるが、その施策を構築するための基礎資料（エビデンス）が十分に集積されていないという問題点がある。この点において、例えば子育て支援を柱とした大学づくりを志向する大学が地域に根ざし、家庭・地域・自治体等を有機的につなぐ“ハブ”の役割を果たすことが期待される。



## 2. 研究の目的

本研究の目的は、**子育て環境の貧困化が懸念される沖縄地域において産官学連携による子育て・教育支援の有効性を検証し、統合的な支援モデルを創成すること**である。

この目的を達成するための具体的な下位目的は次の通りである。1) 特に沖縄県南部地域や北部・離島地域の子どもの実態・保護者の意識・地域の施策等を総合的に調査し、子育て環境の貧困化対策としての子育て支援のニーズを明確にする、2) 調査結果に基づいて、統合的な子育て支援モデルをパッケージング（実装）する、3) 新たなモデルの実践、評価、改善を実行して持続可能な子育て支援モデルを構築する。

## 3. 研究の方法

研究期間全体を通じた主な調査方法は、面接（インタビュー）調査や質問紙（アンケート）調査であった。子育て支援に関する基礎的データの収集を目的とした実態調査や先行事例研究を実施し、また産官学連携の子育て支援策の有効性検証の観点から、大学（沖縄女子短期大学）と大学所在地の自治体（与那原町）を中心とした本研究テーマに関連した事業を推進しながら分析・修正を図るアクション・リサーチの手法を取り入れた。例えば、児童館における大学生による学習支援、地域における子ども見守り事業、空き店舗活用による「若者の居場所づくり」の検討、幼稚園における生活リズム向上のための取り組み評価、大学キャンパスを利用した子ども対象のプログラミング教室などの実践を通して聞き取り調査などを行なった。

本研究は、沖縄における子育て支援策のパッケージング構築を目的とするものであることから、調査対象者（児）は、沖縄地域に居住する幼児・児童およびその保護者、子育て支援に関わる行政や民間の関係諸機関の教職員・保育者、さらに子育て支援に関わる職種の養成課程で学ぶ学生等であった。また、子育て支援に関して沖縄が抱える課題を検討する上で、沖縄以外の地域（海外も含む）の実態調査も行われた。

## 4. 研究成果

子育て環境の貧困化、教育環境の貧困化という状況の連鎖や世代間伝播を断ち切るという視点においては、単一の子育て支援策はそれ自体が有効であっても、それが短期的・相互独立的であるがゆえに持続的な効果をもたらしにくい。しかし、それら個別の子育て支援策を関連する複数の施策と組み合わせることで提供し実行することによって、全体としての効果が大きくなるば

かりか、既存・個別の子育て支援の有効性が再評価され、その有効性が利用者自身の成長や実感を伴って示されるという傾向がしばしば確認された。次に示す事例及び成果のうちのいくつかは、研究代表者らが所属する大学が従前より地域と連携しながら行なっている事業に基づくものが含まれるが、その継続的取り組みや関連する事象の調査等として本研究が関与しながら分析や考察を加えたものである。

### (1) 情報格差の問題

有効な支援策があるにもかかわらず利用者が極端に少なかったり、その価値を認められなかったりする背景には、そのような情報に触れる機会がそもそも少ないという問題がある。

子育て環境の貧困化の一つの側面としての情報格差の問題についての分析からは、家庭の経済的事情によるデジタルデバイスの所持可能性の低下が子どもの教育環境や教育機会に制限を生み出したり、子育て支援に関する情報入手が困難だったりというリスクが高まる一方で、産官学連携の事業であることにより各種の情報提供がアウトリーチの形で実現する機会が増えることが期待され、これが情報格差の解消に繋がる可能性が示唆された。

### (2) 子どもの居場所づくり

放課後学習支援、子どもみまわり活動、子ども食堂などの取り組みについては、研究代表者らが所属する大学が地域と連携して行う事業や県内各地域で大学とは独立して行われている事業などの実践がなされている。これらの取り組みについて改めて考察し、県外の事例等についても調査を行なった。

放課後学習支援事業として児童館で個別の学習支援を実施した。不登校の小学1年生が児童館での学習支援をきっかけに登校できるようになった事例があった。学校と児童館職員、保護者と児童館職員、保護者と学校、児童館職員と学習支援スタッフ(連絡ノートにて情報を共有: 研究分担者である小林がサポート)の連携がうまくいった例である。

貧困対策事業として、夜間の子ども食堂をあかぎ児童館でスタートした。これにより、放課後児童館で遊んだり学習支援を受けたりする子どもが、そのまま児童館2階でくつろいだり、夕食の支援を受けられるようになった。スタッフは、児童館職員が一部関わるとともに、地域のNPO運営をしている大学の非常勤講師が担当した。とくに保護者との連携が活動を実践する以前と比べて充実したことにより、子育ての孤立化を防ぐ一助となったことが大きな成果であった。

### (3) 子育て支援者の支援

沖縄で働く保育者(保育士・幼稚園教諭・保育教諭)に対して、子育て環境と子どもたちの育ちの関連、地域の子育て環境や意識の特徴、労働環境や条件、等について聞き取り調査を行った。対象となった保育士等は、沖縄本島の都市部(那覇市・浦添市)だけでなく、本島北部地域、離島地域(石垣、宮古)の現職者が中心であったが、現在沖縄県外在住で子育て支援に関わる仕事に従事する沖縄出身者も含まれた。沖縄出身者は、沖縄の大学卒業後に東京、神奈川、大阪、福岡などの大都市圏に就職するケースが近年増えてきているが、期間の定めはないもののいずれは沖縄に帰り保育士等の仕事を継続したいと考える人の割合は相当に高いという特徴がある。

#### 子育て環境と子どもたちの育ちの関連

子育て環境の貧困化という視点では、保育所・幼稚園・こども園のいずれにおいても、いわゆる「認可園」であることは最低限の環境整備が保証されるという点において重要である。貧困世帯が比較的多い地域においては、自宅環境よりも園の環境の方が園舎園庭等の設備面(ハードウエア)と教育保育の内容面(ソフトウエア)の両面において優れていることも多く、また子育て環境を豊かにするコンテンツが集まりやすいという利点があった。

例えば沖縄においては毎年6月23日を慰霊の日としてその前後の期間に様々な視点から平和に関する教育的取り組みが行われる。歴史、文化、気候等の点で共通する特徴を持つ沖縄とハワイとの文化的交流を、ウクレレや三線、歌、絵本などを用いて、平和への願いという普遍的なテーマを捉えながら感じたり考えたりするワークショップを展開した。

身近な遊びを十分な時間をかけて、丁寧に、深く体験することは、日本や世界が目指している質の高い幼児教育として志向される「3つの資質・能力」や「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿(10の姿)」の実現にとって極めて大切なことであり、そのさらに先を見据えた「グローバル・コンピテンス」につながることから、今後このような考えに基づく幼児教育を実践できるスキルを持った保育者養成が求められる。

#### 地域の子育て環境や意識の特徴

沖縄に限らず、地方都市や農村部では、長い年月を重ねてその土地で育まれてきた協働の子育て文化が根付いていることが多い。例えば沖縄離島地域である宮古島市で行った、小学校・幼稚園・子ども食堂・市役所・病院の地域連携室等への聞き取り調査では、その傾向が顕著であったと同時に、さらにNPO法人が支援することによって元々存在していた協働の意識がより明確化され、子育て支援策の実施がスムーズに行われていた。

一方、教育環境の貧困化が顕著な地域においては、共働き、ひとり親、多子の世帯が多く、一人一人の子どもと接する時間が短かったり、応答的に関わることへの意識が希薄だったり、あるいは暴力的な言動で子どもたちをコントロールしてしまうケースもしばしば生じていた。このような状況においては、人的環境としての保育者の存在が子どもの心理社会的側面の発達に対して重大な役割を担っていることがわかった。

#### 労働環境や条件

沖縄では、2010年代前半まで保育士や幼稚園教諭の賃金は他の職種を大きく下回っていた。正規雇用の職員が少なく、非正規（臨時）職員が多いことが原因の一つではあるが、保育職の社会的価値があるべき姿よりも低い評価だったことも大きな理由であろう。しかし近年、いくつかの施策、園の方針や努力、社会的評価の向上などにより、賃金が大幅に向上し、沖縄においては全職種の平均を上回るほどまで改善された。しかし一方で、残業や持ち帰り仕事などの長時間労働やそれに伴う金銭的補償などの事態は改善が難しく、より長い時間働くことが求められたり、またそのように働くことが就業への意識やモチベーションが高いというように正の評価が得られたりするといった観念が旧態依然として存在していることも事実であるので、まずはそのような観念を取り除くことが優先課題の1つである。

また、貧困世帯の多い地域においては、家庭における養育力・教育力が十分でないことが多く、例えば、身体を清潔に保つ、爪を切る、鼻をかむ、衣服を洗濯する、朝食をとる、などの本来ならば家庭で対処すべき事柄がおろそかになり、保育所等にこれらをやってもらおうとする保護者がしばしば見受けられる。このようなケースが増えれば保育者の負担増に直結する。

賃金の上昇や長時間労働の是正（定時勤務）、休日の増加、がそれぞれの職場に就職したりあるいは働き続けたりすることの訴求力として機能しているが、一方で賃金や残業、休日などの条件さえ整えば職員として満足かという点、そうではない特徴も見出された。職員が職場に求める大きな要素は職員間の人間関係であった。したがって保育者の確保の観点からは、単に賃金上昇を加速させるだけではなく、職員の就業へのモチベーションが上昇するような園、自治体、国等の施策が求められる。

#### （４）教育環境の貧困化対策としてのキャリア教育

##### まちぐるみのキャリア教育

キャリア教育の推進については、その意義が重要視されているにもかかわらず、自治体や学校間の格差が大きい。これは、キャリア教育は学校のみで実践されるものではなく、その充実に地域の教育力が大きく影響するためと考えられる。どの子どもも夢や希望を抱き、目標に向かって歩いていける環境を創造していくことが望まれる。そこで、まちぐるみでキャリア教育を推進している事例を分析することにより、より効果の高いモデルを構築することを目的とした実践的研究を行った。その際、学校、行政、民間企業、大学が連携し、豊かな教育環境を創造していく過程に着目した。

小学5年生と中学2年生の職場体験にかかわる学習活動の調査・分析から、地域・企業との連携を推進するためにはコーディネーターの役割が重要であること、児童・生徒の学習を計画的・継続的にすることで教育効果を高められることなどが明らかになった。

また、地域連携機関が実施した仕事体験イベント等の方策・実践の分析から、企業が協力することで大規模でリアルなイベントの開催が実現すること、子どもの興味・関心を喚起することに効果があることがわかった。学校教育との関連付けが課題として挙げられる。

さらに、地域の児童館と大学、行政が連携し、子ども主体の仮想社会を企画・実践した。有志の子どもと学生が話し合いを重ねながら、まちの仕事を疑似体験できるイベントを実施することができた。子どもたちの変容から、自己肯定感と問題解決スキルの向上を見取ることができた。

##### 近い世代の語り合いによるキャリア教育

OJTのような就職後の教育研修の取り組みの中で近年注目されていることの一つに、近い世代（年齢）の職員が様々な視点から職や人生について語り合うというものがある。ベテランが新人を教育するという従来型の教育研修と比較して、比較的年齢の近い同僚（先輩・後輩）が語り合うことによって、より身近で細かな疑問や不安について共感的理解を基にした支え合いが実現したり、経験者（先輩）が後輩に対して指導助言の経験を持つことにより自分自身が抱える種々の課題と向き合うきっかけとなったりするといったメリットがある。そこで、現役の保育学生を対象として、保育職キャリアが1～2年程度の先輩をパネリストとするシンポジウムを行った。

教育保育職の独自性だけでなく、ライフプラン（キャリアプラン含む）についての様々な意見や情報が交換され、学生にとっては職業選択への動機付けが高まり、先輩保育者にとっては自己課題の抽出整理やキャリアプランの明確化などの効果が生じることとなった。

#### （５）沖縄内外の比較

##### 中国・広州

広州市は先進都市であり、教育についての地域・保護者の意識は高く、国際競争力を高めるための教育施策が展開されている。表面的には急速な発展が見られているが、その背景には大

きな格差社会が広がっている。市民は教育について自己責任の意識が強いため、協働が生まれにくい環境になっている。地域をつなげる原動力となりうる学生や若者の社会貢献、社会参画、ボランティア活動が生まれにくい状況であった。

#### フィンランド・ヘルシンキ

フィンランドは教育先進都市であり、教育についての地域・保護者の意識は高く、国際競争力を高めるための教育施策が展開されている。日本とは異なる価値観の社会における「教育環境の貧困化」及び「対応策」について、幼稚園、小学校、子育て支援センター、一般家庭等を対象に聞き取った。幼稚園や小学校では子どもたちの個性を尊重する教育が行われており、これは教師の裁量に委ねられている部分が大いであるということでもある。また各家庭において親の教育方針がそれぞれ明確であり、こちらも親の裁量に委ねた教育が行われていると捉えることができよう。

ロシアから独立してまだ100年ほどしか経っていないが、独立前には歴然と存在していた経済格差を現在までのおよそ100年間でできるだけなくしていこうという取り組みを国を挙げて押し進めていることについては、日本や沖縄も大いに参考にすることができる。

#### (6) まとめ ～豊かな子育て環境の構築に向けて～

産官学連携の子育て支援策をパッケージングするという目的のもと、関連するいくつかの具体的な支援策について調査研究を行ってきた。十分とはいええないかもしれないが、国や自治体、NPO法人や個人などそれぞれのレベルで多様な子育て支援策が実行されているということは事実である。支援策を享受する視点に立てば、自らが置かれた状況によって優先される支援策は変化する。したがって、支援策のパッケージングは、複数の支援策が強く連携しあいながらも、オンデマンドに選択利用できることが望ましい。時間や場所、情報などの制限がある中で、主要な支援策を利用すると、その中に次に利用可能な支援策の情報が入手しやすい形で提供されることが繰り返されることによって、その人にあった統合的な子育て支援策のパッケージングが徐々に形作られてくるだろう。また支援策を提供する側も、総合的・単一的なパッケージングを作り上げるという方略ではなく、地域・家庭・個人によって変化するニーズに対応可能な可変的モデルを構築できるよう、支援策メニューを質的にも量的にも一層充実させていく必要がある。また、このようにオンデマンドに利用できる支援策パッケージについて、その全体像や個々の支援策の情報を例えば大学のような支援策の拠点あるいは知の拠点が管理提供することで、受け身ではなくアウトリーチとしての支援策の利用が実現しやすくなる。

## 5. 主な発表論文等

### 〔学会発表〕(計3件)

小林祐一. 2016. 産官学連携によるキャリア教育の実践的研究 ～豊かな教育環境の構築を目指して～. 日本生徒指導学会.

柳生崇志. 2019. 子どもの心理的発達に及ぼす環境の力をどう捉えるか. 日本生体医工学会

小林祐一. 2019. 沖縄における教職員研修の実際と課題 ―保育所・幼稚園・小学校の現場から―. 日本生体医工学会.

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名： 小林祐一

ローマ字氏名： (KOBAYASHI Yuichi)

所属研究機関名： 東京未来大学

部局名： こども心理学部

職名： 准教授

研究者番号(8桁)： 80751221

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。